

2025年3月19日
株式会社 電通グループ
(東証プライム市場 証券コード：4324)

電通グループ、「電通総研 経済安全保障研究センター」を新設 － 電通グループのインテリジェンスとテクノロジーを統合し、 企業の経済安全保障対応、およびサイバーセキュリティを多面的に支援 －

電通グループ（ブランド：「dentsu」、本社：株式会社電通グループ、拠点：東京都港区、代表者：代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博）のグループ会社である株式会社電通総研は、予測困難な激しい変化が進行する今の国際環境において、経済安全保障領域への対応を加速させるため、国家安全保障局長を務めた北村 滋氏をセンター長とする「電通総研 経済安全保障研究センター」（以下、「本研究センター」）を新設し、2025年4月から活動を開始します。

■ 本研究センターが目指すケイパビリティ

サイバーディフェンス分野を含む経済安全保障領域において、下記3つの機能を柱とし、日本社会および企業の持続的な発展を支援します。

1. シンクタンク機能、2. コンサルティング機能、3. セキュリティソリューション機能

本研究センターは、電通グループが長年に渡り培ってきた国内外のパートナーシップと多様なインテリジェンス、ならびに電通グループ内において電通総研が開発・牽引してきたテクノロジーソリューションを統合し、日本社会へのさらなる貢献と、企業へのサービス拡張を目指すシンクタンクとしてさまざまな専門サービスを提供する予定です。

当社グループは、多様な視点を持つ人々とつながりながら、かつてないアイデアやソリューションを生み出し、社会や企業の持続的な発展を実現するために存在しています。経済的価値と同時に社会的価値も生み出す B2B2S 企業^{*}として顧客企業と共に社会課題を解決し、持続可能な未来の実現に貢献していきます。

■ 本研究センター研究員（2025年3月現在。敬称略、研究員は随時拡大予定。）

経済安全保障分野における第一人者を電通グループ内外から迎え、ハイレベルな情報を提供できる体制を構築することにより、企業の事業成長を多面的に支援します。

<センター長>

・北村 滋 元国家安全保障局長



■経歴

東京都出身。東京大学法学部卒。1980年警察庁入庁。内閣総理大臣秘書官、内閣情報官などを歴任し、国家安全保障局長・内閣特別顧問に就任。同局経済班を発足させ、経済安全保障政策を推進。2020年12月には米国政府から国防総省特別功労章を受章。2021年7月に退官後、同年11月より経済安全保障法制に関する有識者会議委員を務める。北村エコノミックセキュリティ代表。

<研究主幹>

- ・久野 新 亜細亜大学国際関係学部教授
- ・大澤 淳 中曽根康弘世界平和研究所主任研究員

<主席研究員>

- ・部谷 直亮 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員

<Distinguished Fellow>

- ・Robert C. O'Brien (ロバート・オブライエン) 元国家安全保障問題担当アメリカ大統領補佐官
- ・John Lee (ジョン・リー) 元オーストラリア政府上級国家安全保障アドバイザー
- ・五十嵐 博 株式会社電通グループ代表執行役 社長 グローバル CEO

■参考情報

株式会社電通総研 <https://www.dentsusoken.com>

※B2B2S : Business to Business to Society

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、沢田

Email : group-cc@dentsu.com